

※ 許可番号	
※ 許可有効期間更新 年月日	年 月 日

一般労働者派遣事業 許可 申請書  
許可有効期間更新

年 月 日

厚生労働大臣 殿

申請者



労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 第5条第1項 第10条第2項 の規定により、下記のとおり  
許可有効期間更新 を申請します。

申請者（法人にあつては役員を含む。）は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条各号（個人にあつては第1号から第9号まで、第11号及び第12号）のいずれにも該当せず、同法第36条の規定により選任する派遣元責任者は、未成年者に該当せず、かつ、同法第6条第1号から第8号までのいずれにも該当しないことを誓約します。

(ふりがな)		
1 氏名又は名称		
2 住 所		
〒 ( ) ( ) -		
3 役員の氏名、役名及び住所（法人の場合）		
(ふりがな) 氏 名	役 名	住 所
代 表 者		

収入印紙  
 (消印しては  
 ならない。)

4 一般労働者派遣事業を行う事業所に関する事項			
①事業所の名称 (ふりがな)		②事業所の所在地	
.....		〒( ) ( ) -	
③派遣元責任者の氏名、職名及び住所			
氏名 (ふりがな)	職名	住所	備考
.....			
.....			
.....			
④特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 無	
⑤備考			
※			
①事業所の名称 (ふりがな)		②事業所の所在地	
.....		〒( ) ( ) -	
③派遣元責任者の氏名、職名及び住所			
氏名 (ふりがな)	職名	住所	備考
.....			
.....			
.....			
④特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 無	
⑤備考			
※			
5 許可年月日	年 月 日	6 許可番号	
7 事業開始予定年月日	年 月 日		
その他			

様式第1号(第3面)

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 許可を申請するときは、表題中及び第1面上方の「許可有効期間更新」の文字並びに第1面上方の「第10条第2項」の文字を抹消すること。この場合には、5欄及び6欄には記載しないこと。
- 3 許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中及び第1面上方の「許可」の文字並びに第1面上方の「第5条第1項」の文字を抹消すること。この場合には、7欄には記載しないこと。
- 4 許可の有効期間の更新を申請する場合は、3欄の記載は要しないこと。
- 5 第1面上方の申請者欄には、氏名(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 6 4欄には、申請者が一般労働者派遣事業を行おうとする事業所を全て記載すること。
- 7 4欄の④は、該当する文字を○で囲むこと。なお、「有」の場合には、製造業務専門派遣元責任者として選任する者について、4欄の③「備考」欄に○印を記載すること。
- 8 4欄の⑤には、派遣元責任者が派遣元責任者講習を受講した年月日及び場所並びに当該派遣元責任者講習における派遣元責任者の受講番号を記載すること。
- 9 その他の欄に、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。
- 10 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第1条の2第4項の規定により添付書類を省略する場合は、その他の欄にその旨を記載すること。
- 11 収入印紙は、申請書の正本にのみはり、消印をしないこと。
- 12 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。

一般労働者派遣事業  
特定労働者派遣事業

計画書

1 事業所の名称

2 計画対象期間

年 月 日から 年 月 日まで

3 派遣労働者雇用等計画

① 派遣労働者の数(人)	常用雇用労働者		常用雇用労働者以外の労働者	( )
② 雇用保険及び社会保険の加入の状況	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	③ 労働保険番号

4 労働者派遣計画

① 労働者派遣の役務の提供を受ける者の確保の対象地域		② 海外派遣の予定の有無	有 無
③ 指揮命令の系統			
④ 派遣元責任者の職務代行者の氏名		⑤ 登録者関係従事者数(人)	

5 派遣労働者等教育訓練計画

(1) 教育訓練に用いる施設、設備等の概要

(2) 教育訓練に係る責任者の氏名

(3) 教育訓練計画の内容

① 教育訓練の種類	② 対象者	③ 実施予定人員(人)	④ 方法		⑤ 実施主体			⑥ 実施予定期間	⑦ 派遣労働者の費用負担の有無	備考
			OJT	Off-JT	派遣元事業主	他の教育訓練機関への委託	その他			
			(賃金支給の状況)						有 無	
			有給	無給					有 無	
			有給	無給					有 無	
			有給	無給					有 無	

6 事業所の床面積 (㎡)

7 資産等の状況

区 分		価 額 (円)	摘 要
資 産	現金・預金 土地・建物 その他 計		
	計		
負債	計		

8 株主の状況

氏名又は名称	所有株式数	割合 (%)
1		
2		
3		
4		
5		
その他の株主 ( 名)		
合 計 ( 名)		

9 民営職業紹介事業との兼業の有無 有 無

10 特定労働者派遣事業 一般労働者派遣事業 の実施の有無 有 無

11 労働者派遣に関する事業所の平均的な料金等の額

① 平均的な1人1日(8時間)当たりの派遣料金	② 平均的な1人1日(8時間)当たりの賃金	③ 労働保険料(事業主負担分)	④ 社会保険料(事業主負担分)
円	円	円	円

参考 派遣業務別の料金等 (任意で記載してください。)

派遣業務内容	① 平均的な1人1日(8時間)当たりの派遣料金	② 平均的な1人1日(8時間)当たりの賃金	
		③ 労働保険料(事業主負担分)	④ 社会保険料(事業主負担分)
1	円	円	円
2	円	円	円
3	円	円	円

12 雇用保険等の被保険者資格取得の状況

【雇用保険】

① 雇用保険適用事業所番号		
② 労働者の総数（派遣労働者以外の者も含む。）（人）		③ 派遣労働者数(人)
④ 派遣労働者のうち雇用保険の未加入者数（人）		
⑤ 未加入者の氏名及び未加入の理由		
氏名	未加入の理由	

【健康保険・厚生年金保険】

① 事業所整理記号		② 事業所番号	
③ 労働者の総数（派遣労働者以外の者も含む。）（人）		④ 派遣労働者数(人)	
⑤ 派遣労働者のうち社会保険の未加入者数（人）			
⑥ 未加入者の氏名、健康保険・厚生年金保険の未加入の状況及び未加入の理由			
氏名	健康保険・厚生年金保険の未加入の状況	未加入の理由	
	健康・厚生		
	健康・厚生		
	健康・厚生		
	健康・厚生		
	健康・厚生		
	健康・厚生		
	健康・厚生		
	健康・厚生		

様式第3号 (第4面)

記載要領

- 1 一般労働者派遣事業の許可の申請をしようとする場合の記載方法
  - (1) 表題中「特定労働者派遣事業」の文字及び10欄の「一般労働者派遣事業」の文字を抹消すること。
  - (2) 2欄には、事業開始を予定する日及びその日の属する事業年度の次の事業年度の終了の日を記載すること。
- 2 一般労働者派遣事業の許可の有効期間の更新の申請をしようとする場合の記載方法
  - (1) 表題中「特定労働者派遣事業」の文字及び10欄の「一般労働者派遣事業」の文字を抹消すること。
  - (2) 2欄には、許可の有効期間の更新を予定する日及びその日の属する事業年度の次の事業年度の終了の日を記載すること。
- 3 特定労働者派遣事業の届出をしようとする場合の記載方法
  - (1) 表題中「一般労働者派遣事業」の文字及び10欄の「特定労働者派遣事業」の文字を抹消すること。
  - (2) 2欄には、事業開始を予定する日及びその日の属する事業年度の次の事業年度の終了の日を記載すること。
  - (3) 4の③欄及び⑤欄並びに7欄の記載を要しない。
- 4 3の①欄については、計画対象期間において労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条第1項の許可を受け、又は第16条第1項の届出書を提出して行っており、又は行おうとする労働者派遣事業に係る派遣労働者として雇用していることが予定される1日当たり平均数を記載すること。この場合において、「1日当たりの平均数」とは1日当たりの派遣労働者の労働時間数の合計を当該事業所における通常の労働者（例えば、派遣労働者の雇用管理や派遣先との連絡調整等の業務を行う者がこれに該当する。）の1人1日当たりの労働時間数で除した数をいうこと。
- 5 3の①の「常用雇用労働者以外の労働者」欄の（ ）内には、登録制度を採用している場合に限り、計画対象期間において労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条第1項の許可を受けて行っており、又は行おうとする一般労働者派遣事業に係る登録者であることが予定される者の1日当たりの平均数を合計欄に記載すること。この場合において、「登録制度」とは労働者派遣をするに際し、登録されている者の中から労働者を期間を定めて雇用し労働者派遣をする制度を、「登録者」とは当該制度を採用している場合における当該登録されている者（雇用されている者を含み、過去1年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除く。）のことをいうものであること。
- 6 3の②欄は、加入している雇用保険及び社会保険の文字を○で囲むこと。
- 7 4の②欄は、該当する文字を○で囲むこと。
- 8 4の③欄には、労働者派遣事業関係業務に従事する者の指揮命令の系統及び派遣元責任者（派遣元責任者の職務代行者を含む。）の位置を記載すること。
- 9 4の⑤欄には、登録制度を採用している場合に限り、登録者に係る業務に従事する職員の数に記載すること。
- 10 5の(3)の①欄は、「新規採用者への訓練」、「派遣前訓練」、「維持・向上訓練」等具体的に記載し、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第40条の2第1項第1号に規定される業務に係る知識、技術等の開発、向上等を図ることを目的とする教育訓練の場合は、備考欄に○印を記載すること。
- 11 5の(3)の②欄は、「新規に採用した者」、「新規に登録した者」、「ワープロの操作業務を○年以上経験した、△△検定2級以上の者」等具体的に記載し、対象者が登録者である場合はその旨を記載すること。

(日本工業規格A列4)

- 12 5の(3)の④欄の「OJT」とは業務の遂行の過程内において行う教育訓練を、「Off-JT」とはそれ以外の教育訓練のことをいうものであり、該当する欄に○印を記載すること。複数の方法により教育訓練を行うときは、該当する欄すべてに○印を記載すること。また、参加した者に対しての賃金の支給に関して、該当する文字を○で囲むこと。
- 13 5の(3)の⑤欄は、該当する欄に○印を記載すること。複数の実施主体により教育訓練を行うときは、該当する欄すべてに○印を記載すること。
- 14 7欄には、個人の場合には納税期末日における事業に係る資産等の状況について記載すること。
- 15 8欄には、株式会社のみ、持株数の多い順序に従い5名記載すること。
- 16 11の①欄から④欄までには、事業開始後に予定している労働者派遣に関する平均的な1人1日(8時間として算定する。以下この16において同じ。)当たりの労働者派遣に関する料金の額、平均的な1人1日当たりの派遣労働者の賃金の額及び当該労働者派遣に関して事業主が負担する保険料の額(1人1日当たりの保険料の額として算定した額)をそれぞれ記載すること。
- 17 12の【雇用保険】の②欄及び③欄並びに【健康保険・厚生年金保険】の③欄及び④欄には、申請時点において雇用している者の人数をそれぞれ記載すること。
- 18 12の【雇用保険】の②欄及び【健康保険・厚生年金保険】の③欄には、派遣労働者以外の者も含めたすべての労働者の実数を記載すること。
- 19 12の【雇用保険】の④欄及び【健康保険・厚生年金保険】の⑤欄には、法定の適用除外事由に該当する者も含めた人数を記載すること。
- 20 12の【雇用保険】の⑤欄の「未加入の理由」欄には、雇用保険の適用基準を満たしていない場合にあっては、「雇用契約の期間が31日未満であり、契約期間終了後においても引き続き雇用が見込まれないため」、「1週間当たりの所定労働時間が20時間未満であるため」等具体的に記載すること。
- 21 12の【健康保険・厚生年金保険】の⑥欄の「健康保険・厚生年金保険の未加入の状況」欄は該当する文字を○で囲むこと。
- 22 12の【健康保険・厚生年金保険】の⑥欄の「未加入の理由」欄は、健康保険及び厚生年金保険の適用基準を満たしていない場合にあっては、「雇用契約の期間が2か月以内であり、契約期間終了後においても引き続き雇用が見込まれないため」、「1日(又は1週間)当たりの所定労働時間が当該事業所の正社員のおおむね4分の3未満であるため」等具体的に記載すること。
- 23 一般労働者派遣事業  
特定労働者派遣事業  
一般労働者派遣事業  
特定労働者派遣事業  
計画書を複数の事業所について提出する場合は、一の事業所の計画書に記載すれば、他の計画書の7欄、8欄及び10欄の記載は要しないこと。
- 24 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。



※再交付書	年月日	年 月 日
-------	-----	-------

許 可 証 再 交 付 申 請 書  
 一 般 労 働 者 派 遣 事 業 変 更 届 出 書  
 一 般 労 働 者 派 遣 事 業 変 更 届 出 書 及 び 許 可 証 書 換 申 請 書

年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

申請者  
届出者

印

- 1 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第8条第3項の規定により下記のとおり許可証の再交付を申請します。
- 2 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第11条第1項の規定により下記のとおり届けます。
- 3 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第11条第4項の規定により下記のとおり許可証の書換えを申請します。
- 4 届出者(法人にあつては役員を含む。)は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条各号(個人にあつては第1号から第9号まで、第11号及び第12号)のいずれにも該当しないことを誓約します。
- 5 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第36条の規定により選任する派遣元責任者は、未成年者に該当せず、かつ、同法第6条第1号から第8号までのいずれにも該当しないことを誓約します。

1 許可番号		2 許可年月日	年 月 日
(ふりがな)	-----		
3 氏名又は名称	-----		
4 住所	〒 ( ) ( ) -		
(ふりがな)	-----		
5 代表者の氏名 (法人の場合)	-----		
(ふりがな)	-----		
6 事業所の名称	-----		
7 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -		
			※

収入印紙  
(消印しては  
ならない。)

8 変更の内容						
変更に係る事項	変更後		変更前		変更年月日	
(ふりがな) ① 氏名又は名称	-----		-----		年 月 日	
② 住所	〒 ( ) ( ) -		〒 ( ) ( ) -		年 月 日	
(ふりがな) ③ 代表者の氏名 (法人の場合)	-----		-----		年 月 日	
④ 役員の氏名及び住所 (法人の場合)	(ふりがな) 氏名	-----	(ふりがな) 氏名	-----	年 月 日	
	住所		住所			
(ふりがな) ⑤ 事業所の名称	-----		-----		年 月 日	
⑥ 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -		〒 ( ) ( ) -		年 月 日	
⑦ 派遣元責任者の氏名及び住所	(ふりがな) 氏名	-----	備考	(ふりがな) 氏名	年 月 日	
	住所			住所		
備考						
⑧ 特定製造業務への 労働者派遣	開始年月日				年 月 日	
	終了年月日				年 月 日	
⑨ 一般労働者派遣事業を行う事業所の新設						
(ふりがな) イ 事業所の名称	-----					
ロ 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -					
ハ 派遣元責任者の氏名、職名及び住所						
氏名 (ふりがな)		職名		住所		備考
-----						
-----						
-----						

ニ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有	無
ホ 事業開始年月日		年	月 日
へ 備考			
※			
⑩ 一般労働者派遣事業を行う事業所の廃止			
(ふりがな)	.....		
イ 事業所の名称			
ロ 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -		
ハ 廃止年月日	年	月	日
ニ 備考			
※			
9 再交付を申請する理由			
10 労働者派遣事業の実施の状況	① 届出受理番号		
② 事業所の名称 (ふりがな)	③ 事業所の所在地	④ 区 分	
.....		一般	特定
.....		一般	特定
.....		一般	特定
.....		一般	特定
.....		一般	特定
.....		一般	特定
.....		一般	特定
.....		一般	特定
備 考			

様式第5号 (第4面)

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 第1面上方の申請者届出者欄には、氏名(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 3 3欄から7欄までには、8欄の「変更前」の事項と同一の事項を記載すること。
- 4 許可証の再交付を申請するときの記載方法
  - (1) 表題「一般労働者派遣事業変更届出書」及び「一般労働者派遣事業変更届出書及び許可証書換申請書」並びに第1面上方の2から5までの全文並びに「届出者」の文字を抹消すること。
  - (2) 8欄及び10欄には記載しないこと。
  - (3) 収入印紙を申請書の正本にのみはり、消印はしないこと。
- 5 一般労働者派遣事業において、8欄の③、④、⑦又は⑧の事項に係る変更の届出をしようとする場合の記載方法
  - (1) 表題「許可証再交付申請書」及び「一般労働者派遣事業変更届出書及び許可証書換申請書」並びに第1面上方1及び3の全文並びに「申請者」の文字を抹消すること。また、8欄の③又は④の氏名に係る変更の届出をしようとする場合を除き、第1面上方の4の全文を、8欄の⑦の氏名に係る変更の届出をしようとする場合を除き、第1面上方の5の全文を抹消すること。
  - (2) 8欄の③又は④に係る変更の届出をしようとする場合には、6、7欄には記載しないこと。
  - (3) 8欄には、変更に係る事項のみを記載すること。
  - (4) 9欄には記載しないこと。
  - (5) 8欄の④、⑦又は⑧に係る変更の届出をしようとする場合には、10欄には記載しないこと。
  - (6) 8欄の⑦に係る変更の届出をしようとする場合には、下方の備考欄に派遣元責任者が派遣元責任者講習を受講した年月日及び場所並びに当該講習における派遣元責任者の受講番号を記載すること。また、特定製造業務への労働者派遣を実施している場合において、変更後の派遣元責任者を同時に製造業務専門派遣元責任者として選任する場合には、8欄の⑦の変更後氏名欄の後方の備考欄に○印を記載すること。
  - (7) 収入印紙をはる必要はないこと。
- 6 一般労働者派遣事業において、8欄の①、②、⑤又は⑥の事項に係る変更の届出及び許可証の書換えの申請をしようとする場合の記載方法
  - (1) 表題「許可証再交付申請書」及び「一般労働者派遣事業変更届出書」並びに第1面上方1、4及び5の全文並びに「届出者」の文字を抹消すること。
  - (2) 8欄の①、②に係る変更の届出をしようとする場合には6、7欄には記載しないこと。
  - (3) 8欄には、変更に係る事項のみを記載すること。
  - (4) 9欄には記載しないこと。
  - (5) 8欄の⑤又は⑥の事項に係る変更の届出をしようとする場合には、10欄には記載しないこと。
  - (6) 収入印紙を申請書の正本にのみはり、消印はしないこと。

- 7 一般労働者派遣事業において、8欄の⑨の事項に係る変更の届出をしようとする場合の記載方法
- (1) 表題「許可証再交付申請書」及び「一般労働者派遣事業変更届出書及び許可証書換申請書」並びに第1面上方1、3及び4の全文並びに「申請者」の文字を抹消すること。
  - (2) 8欄の⑨ニは、該当する文字を○で囲むこと。なお、「有」の場合には、製造業務専門派遣元責任者として選任する者について、8欄の⑨ハ「備考」欄に○印を記載すること。
  - (3) 8欄の⑨のヘについては、派遣元責任者が派遣元責任者講習を受講した年月日及び場所並びに当該派遣元責任者講習における派遣元責任者の受講番号を記載すること。
  - (4) 6欄、7欄及び9欄には記載しないこと。
  - (5) 収入印紙をはる必要はないこと。
  - (6) 備考欄に、一般労働者派遣事業を行う事業所の新設に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。
- 8 一般労働者派遣事業において、8欄の⑩の事項に係る変更の届出をしようとする場合の記載方法
- (1) 表題「許可証再交付申請書」及び「一般労働者派遣事業変更届出書及び許可証書換申請書」並びに第1面上方1、3、4及び5の全文並びに「申請者」の文字を抹消すること。
  - (2) 6欄、7欄及び9欄には記載しないこと。
  - (3) 備考欄には、事業所を廃止した理由を具体的に記載すること。
  - (4) 収入印紙をはる必要はないこと。
- 9 10欄には、当該事業主が労働者派遣事業を行っている事業所について記載し、④欄は、一般労働者派遣事業又は特定労働者派遣事業の区分に従い、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条第1項の許可を受け、又は第16条第1項の届出書を提出して労働者派遣事業を行っている事業所について該当する文字を○で囲むこと。①欄は、特定労働者派遣事業を行っている場合に記載すること。
- 10 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第8条第2項の規定により添付書類を省略する場合は、第3面下方の備考欄にその旨を記載すること。
- 11 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第8条第4項の規定により添付書類を省略する場合は、第3面下方の備考欄にその旨及び変更後の派遣元責任者が当該変更前に派遣元責任者として選任されていた事業所の名称を記載すること。
- 12 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。

様式第8号

一般労働者派遣事業  
特定労働者派遣事業 廃止届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

届出者



労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 第 13 条 第 1 項 第 20 条 の規定により下記のとおり届けます。

1 許可番号又は届出受理番号	2 許可年月日又は届出受理年月日	年 月 日
(ふりがな) 3 氏名又は名称	.....	
(ふりがな) 4 代表者の氏名 (法人の場合)	.....	
5 事業所の名称 (ふりがな)	6 事業所の所在地	
.....	〒 ( ) ( ) -	
.....	〒 ( ) ( ) -	
.....	〒 ( ) ( ) -	
.....	〒 ( ) ( ) -	
7 廃止年月日	年 月 日	
備考		

記載要領

- 1 一般労働者派遣事業の廃止を届け出るときは、「特定労働者派遣事業」及び「第20条」の文字を抹消すること。
- 2 特定労働者派遣事業の廃止を届け出るときは、「一般労働者派遣事業」及び「第13条第1項」の文字を抹消すること。
- 3 届出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 4 5欄及び6欄には、事業を廃止した全ての事業所の名称及び所在地を記載すること。
- 5 備考欄には、事業を廃止した理由を具体的に記載すること。

※ 届出受理番号	
※ 届出受理年月日	年 月 日

### 特定労働者派遣事業届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

届出者



労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第16条第1項の規定により下記のとおり届けます。

届出者（法人にあつては役員を含む。）は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条各号（個人にあつては第1号から第9号まで、第11号及び第12号）のいずれにも該当せず、同法第36条の規定により選任する派遣元責任者は、未成年者に該当せず、かつ、同法第6条第1号から第8号までのいずれにも該当しないことを誓約します。

(ふりがな) 1氏名又は名称	.....		
2住 所	〒 ( ) ( ) -		
3 役員の氏名、役名及び住所（法人の場合）			
氏 名(ふりがな)	役 名	住 所	
代 表 者	.....		
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			

4 特定労働者派遣事業を行う事業所に関する事項			
①事業所の名称(ふりがな)		②事業所の所在地	
.....		〒( ) ( ) -	
③派遣元責任者の氏名、職名及び住所			
氏名(ふりがな)	職名	住所	備考
.....			
.....			
.....			
④特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 無	
※			
①事業所の名称(ふりがな)		②事業所の所在地	
.....		〒( ) ( ) -	
③派遣元責任者の氏名、職名及び住所			
氏名(ふりがな)	職名	住所	備考
.....			
.....			
.....			
④特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 無	
※			
5 事業開始予定年月日		年 月 日	
備考			



様式第9号 (第3面)

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 第1面上方の届出者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 3 4欄には、届出者が特定労働者派遣事業を行おうとする事業所を全て記載すること。
- 4 4欄の④は、該当する文字を○で囲むこと。なお、「有」の場合には、製造業務専門派遣元責任者として選任する者について、4欄の③「備考」欄に○印を記載すること。
- 5 備考欄に、特定労働者派遣事業の届出に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。
- 6 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第11条第4項の規定により添付書類を省略する場合には、備考欄にその旨を記載すること。
- 7 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第11条第5項の規定により添付書類を省略する場合には、備考欄にその旨及び選任する派遣元責任者が現在派遣元責任者として選任されている事業所の名称を記載すること。
- 8 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。

## 特定労働者派遣事業変更届出書

年 月 日

厚生労働大臣 殿

届出者



- 1 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 19 条第 1 項の規定により下記のとおり届けます。
- 2 届出者（法人にあつては役員を含む。）は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 6 条各号（個人にあつては第 1 号から第 9 号まで、第 11 号及び第 12 号）のいずれにも該当しないことを誓約します。
- 3 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 36 条の規定により選任する派遣元責任者は、未成年者に該当せず、かつ、同法第 6 条第 1 号から第 8 号までのいずれにも該当しないことを誓約します。

1 届出受理番号		2 届出受理年月日		年 月 日
(ふりがな)	-----			
3 氏名又は名称				
4 住 所	〒 ( ) ( ) -			
(ふりがな)	-----			
5 代表者の氏名 (法人の場合)				
(ふりがな)	-----			
6 事業所の名称				
7 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -			
			※	
8 変 更 の 内 容				
変更に係る事項	変 更 後	変 更 前		変更年月日
(ふりがな)	-----		-----	
① 氏名又は名称			年 月 日	
② 住 所	〒 ( ) ( ) -		〒 ( ) ( ) -	
(ふりがな)	-----		-----	
③ 代表者の氏名 (法人の場合)			年 月 日	
④ 役員の氏名及び住所 (法人の場合)	(ふりがな)	(ふりがな)		年 月 日
	氏 名	氏 名		
	住 所	住 所		

(ふりがな) ⑤ 事業所の名称	-----		年 月 日
⑥ 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -	〒 ( ) ( ) -	年 月 日
⑦ 派遣元責任者の氏名 及び住所	(ふりがな) 氏 名	備考	(ふりがな) 氏 名
	住 所		住 所
⑧ 特定製造業務への労働者派遣	開始年月日		年 月 日
	終了年月日		年 月 日
⑨ 特定労働者派遣事業を行う事業所の新設			
(ふりがな) イ 事業所の名称	-----		
ロ 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -		
ハ 派遣元責任者の氏名、職名及び住所			
氏 名 (ふりがな)	職 名	住 所	備考
-----			
-----			
-----			
ニ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有	無
ホ 事業開始年月日		年 月 日	
※			
⑩ 特定労働者派遣事業を行う事業所の廃止			
(ふりがな) イ 事業所の名称	-----		
ロ 事業所の所在地	〒 ( ) ( ) -		
ハ 廃止年月日	年 月 日		
ニ 備考			
※			

9 労働者派遣事業の実施の状況		① 許可番号	
② 事業所の名称 (ふりがな)	③ 事業所の所在地		④ 区 分
.....			一般 特定
.....			一般 特定
.....			一般 特定
.....			一般 特定
.....			一般 特定
.....			一般 特定
.....			一般 特定
.....			一般 特定
.....			一般 特定
備 考			

様式第10号(第4面)

記載要領

- 1 ※印欄には、記載しないこと。
- 2 第1面上方の届出者欄には、氏名(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 3 3欄から7欄までには8欄の「変更前」の事項と同一の事項を記載すること。
- 4 8欄には、変更に係る事項のみを記載すること。
- 5 8欄の③の事項又は④の氏名に係る変更の届出をしようとする場合を除き、第1面上方の2の全文を、8欄の⑦の氏名に係る変更の届出及び⑨の事項に係る変更の届出をしようとする場合を除き、第1面上方の3の全文を抹消すること。
- 6 8欄の④から⑧までのいずれかの事項に係る変更の届出をしようとする場合には、9欄には記載しないこと。
- 7 8欄の①から④まで並びに⑨及び⑩に係る変更の届出をしようとする場合には、6欄及び7欄には記載しないこと。
- 8 8欄の⑦に係る変更の届出をしようとする場合であつて、特定製造業務への労働者派遣を実施している場合に変更後の派遣元責任者を同時に製造業務専門派遣元責任者として選任する場合には、8欄の⑦の備考欄に○印を記載すること。
- 9 8欄の⑨ニは、該当する文字を○で囲むこと。なお、「有」の場合には、製造業務専門派遣元責任者として選任する者について、8欄の⑨ハ「備考」欄に○印を記載すること。
- 10 8欄の⑨の事項に係る変更の届出をしようとする場合には、備考欄に特定労働者派遣事業を行う事業所の新設に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。
- 11 8欄の⑩の事項に係る変更の届出をしようとする場合には、備考欄には、事業所を廃止した理由を具体的に記載すること。
- 12 9欄には、当該事業主が労働者派遣事業を行つている事業所について記載し、④欄は、一般労働者派遣事業又は特定労働者派遣事業の区分に従い、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第5条第1項の許可を受け、又は第16条第1項の届出書を提出して労働者派遣事業を行つている事業所について該当する文字を○で囲むこと。①欄は一般労働者派遣事業を行つている場合に記載すること。
- 13 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第14条第2項又は第3項の規定により添付書類を省略する場合は、備考欄にその旨及び変更後の派遣元責任者が当該変更前に派遣元責任者として選任されていた事業所の名称を記載すること。
- 14 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。